



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀

TEL 03-3295-8860

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	26,293	21.6	1,706	148.7	1,709	149.3	1,059	90.9
27年3月期第1四半期	21,622	1.0	686	114.7	685	112.9	554	235.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,065百万円 (86.6%) 27年3月期第1四半期 570百万円 (207.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.54	—
27年3月期第1四半期	11.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	84,626	34,865	41.2	774.91
27年3月期	87,000	34,521	39.7	767.23

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,865百万円 27年3月期 34,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	3.3	2,150	△11.6	2,150	△11.9	1,350	△15.6	30.00
通期	108,000	△2.6	5,200	△38.2	5,200	△38.5	3,100	△41.5	68.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	46,818,807 株	27年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,825,654 株	27年3月期	1,823,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	44,994,061 株	27年3月期1Q	46,430,501 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	2.6	2,100	△13.7	2,100	△14.3	1,300	△10.1	28.89
通期	106,000	△3.1	5,000	△40.2	5,000	△40.3	3,000	△40.8	66.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別財務諸表	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
個別受注実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策の効果を背景に雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費は持ち直しの兆しが見られ、企業収益においても総じて改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、民間の設備投資については企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調が続いたものの、公共投資は高めの水準を維持しつつも減少傾向が続いており、また、労務費や原材料価格の上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量の増加と製品販売量の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は286億4千5百万円（前年同四半期比13.3%減）、売上高は262億9千3百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

利益につきましては、売上総利益は29億7千7百万円（前年同四半期比54.9%増）となり、経常利益は17億9百万円（前年同四半期比149.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、10億5千9百万円（前年同四半期比90.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の回収が順調に推移したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億7千3百万円減の846億2千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ27億1千7百万円減の497億6千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円増の348億6千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表した業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,255	13,947
受取手形・完成工事未収入金等	41,141	31,125
電子記録債権	5,698	6,796
有価証券	20	—
未成工事支出金	1,970	2,408
材料貯蔵品	528	486
預け金	—	5,000
その他	2,698	1,793
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	64,288	61,539
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,898	13,001
その他(純額)	6,707	6,934
有形固定資産合計	19,606	19,935
無形固定資産	172	170
投資その他の資産		
その他	3,070	3,113
貸倒引当金	△137	△131
投資その他の資産合計	2,933	2,981
固定資産合計	22,711	23,087
資産合計	87,000	84,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,408	25,024
電子記録債務	6,098	6,570
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,801	473
未成工事受入金	2,611	2,528
完成工事補償引当金	336	352
工事損失引当金	157	86
その他	4,715	6,335
流動負債合計	46,128	43,372
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,585	1,585
退職給付に係る負債	4,451	4,500
その他	312	302
固定負債合計	6,349	6,388
負債合計	52,478	49,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	22,250	22,589
自己株式	△1,021	△1,022
株主資本合計	33,618	33,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	261
土地再評価差額金	312	312
退職給付に係る調整累計額	360	335
その他の包括利益累計額合計	903	909
純資産合計	34,521	34,865
負債純資産合計	87,000	84,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	21,622	26,293
売上原価	19,701	23,316
売上総利益	1,921	2,977
販売費及び一般管理費	1,235	1,270
営業利益	686	1,706
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	5	—
還付消費税等	—	4
その他	4	4
営業外収益合計	16	16
営業外費用		
支払利息	14	10
持分法による投資損失	—	3
その他	2	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	685	1,709
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	160	—
移転補償金	—	12
その他	0	—
特別利益合計	161	12
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	9	18
訴訟和解金	3	—
その他	0	—
特別損失合計	12	23
税金等調整前四半期純利益	834	1,698
法人税、住民税及び事業税	31	392
法人税等調整額	247	246
法人税等合計	279	638
四半期純利益	554	1,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	1,059

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
四半期純利益	554	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	31
退職給付に係る調整額	△3	△25
その他の包括利益合計	16	6
四半期包括利益	570	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570	1,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,443	3,179	21,622	—	21,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,467	1,468	△1,468	—
計	18,445	4,646	23,091	△1,468	21,622
セグメント利益	1,126	123	1,250	△564	686

(注) 1. セグメント利益の調整額△564百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」及び「製造・販売他事業」セグメントにおいて、(株)カネナカの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益160百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	23,301	2,992	26,293	—	26,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1,221	1,225	△1,225	—
計	23,306	4,213	27,519	△1,225	26,293
セグメント利益	2,007	317	2,325	△618	1,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△618百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,886	13,508
受取手形	5,343	5,385
電子記録債権	5,698	6,773
完成工事未収入金	32,170	23,512
売掛金	3,081	2,004
有価証券	20	—
未成工事支出金	1,436	1,796
材料貯蔵品	521	479
預け金	—	5,000
その他	2,868	1,950
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	63,003	60,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,832	12,935
その他(純額)	6,605	6,838
有形固定資産合計	19,438	19,773
無形固定資産	170	167
投資その他の資産		
その他	3,172	3,218
貸倒引当金	△137	△131
投資その他の資産合計	3,035	3,087
固定資産合計	22,644	23,028
資産合計	85,648	83,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,937	8,555
電子記録債務	6,098	6,570
工事未払金	15,140	13,588
買掛金	3,864	2,575
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,791	465
未成工事受入金	2,228	2,155
完成工事補償引当金	336	352
工事損失引当金	157	86
その他	4,670	6,278
流動負債合計	45,225	42,628
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,585	1,585
退職給付引当金	4,987	4,998
環境対策引当金	5	5
その他	307	296
固定負債合計	6,885	6,886
負債合計	52,111	49,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	21,626	21,964
自己株式	△1,021	△1,022
株主資本合計	32,994	33,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	261
土地再評価差額金	312	312
評価・換算差額等合計	542	574
純資産合計	33,537	33,905
負債純資産合計	85,648	83,420

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	21,371	25,908
売上原価	19,467	23,000
売上総利益	1,904	2,907
販売費及び一般管理費	1,188	1,227
営業利益	715	1,679
営業外収益	22	30
営業外費用	13	10
経常利益	724	1,699
特別利益	0	12
特別損失	12	23
税引前四半期純利益	712	1,687
税金費用	276	629
四半期純利益	435	1,058

- (注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

5. 補足情報

個別受注実績

- ① 平成28年3月期第1四半期の個別受注実績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)
(百万円未満切捨て)

	受 注 高	
平成28年3月期第1四半期	28,201百万円	△13.5%
平成27年3月期第1四半期	32,620百万円	10.7%

- (注) 1. 受注高は、当第1四半期まで累計額
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率

- ② 受注実績内訳

(百万円未満切捨て)

区 分	平成27年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		比較増減 (百万円)	増減率 (%)
	受注高 (百万円)	構成比 (%)	受注高 (百万円)	構成比 (%)		
工 事 部 門	国内官公庁	10,362	31.8	4,751	16.8	△5,611 △54.2
	国内民間	19,062	58.4	20,454	72.6	1,392 7.3
	海 外	—	—	6	0.0	6 —
	計	29,424	90.2	25,212	89.4	△4,212 △14.3
製 品 部 門	3,195	9.8	2,988	10.6	△207 △6.5	
合 計	32,620	100	28,201	100	△4,419 △13.5	